

施策 4 - 1 農業の振興

資料 No.7-1

<対応する主な SDGs>



<基本方針>

- 農業経営の基盤強化を進め、農家所得の向上と多様な担い手の確保を目指すとともに、里山の豊かな自然環境を活用し、地場産作物の生産振興を図ることで、食の安全安心と生物多様性に配慮した環境にやさしい農業を目指します。

<現状と課題>

- 山間部の農村地域を中心に、遊休農地が令和2年の46haから令和7年は42haへと数値は減少傾向にありますが、これは農地の荒廃化が著しく、復元が困難なため山林化・原野化した結果であり、農村がもつ多面的機能の低下による里山の荒廃は更に進行しており、地域の活力低下が懸念されています。そのため、地域の課題について集落や地域で話し合いを進め、大規模化、複合化など地域の特色に合わせた生産体制を構築する必要があります。
- 農業者の高齢化や後継者不足が年々進行し、離農による農地の維持管理や生産性の低下が懸念されています。農業生産を維持するためには、新規就農者の確保・育成に加え、企業参入や集落営農組織の強化など、多様な担い手を確保することが重要です。
- 世界農業遺産の日本国内における認定地域は17地域と増加傾向にあるものの、全国的な認知度は、未だ低い状況となっています。そのため、世界農業遺産の認知度を向上させるとともに、農業遺産システムの継承（生きものを育む農法の普及）の仕組みを構築していく必要があります。
- みどりの食料システム戦略におけるKPIの達成に寄与するために、豊かな自然と地域資源の活用（食育プロジェクト、オーガニックによる循環型農業への挑戦）によって、現状68haである無農薬無化学肥料栽培の取組面積の拡大を進めていくことが重要な課題となっています。
- 佐渡米全体の認知度向上に寄与している「朱鷺と暮らす郷づくり認証制度」についても、その維持に加え、環境保全型農業のさらなる普及啓発が課題となっています。

<関連計画等>

- 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
- 生物多様性佐渡戦略2030
- 世界農業遺産保全計画

< 施策の展開 >

1. 地域の実情に応じた営農体制の確立

主な取り組み	■農地の集約化や生産作物の複合化による生産体制の強化や集落営農の推進など、地域の実情や特色に合わせた体制づくりを進めます。 ■地域が抱える人と農地の問題を解決するため、集落や地域での話し合いに積極的に参加し、「地域計画」の取組の強化を図ります。		
主な事業	農業法人・集落営農・担い手支援事業		
目標値	成果指標	現況値（R7）	目標値（R13）
	農業法人数	60 経営体	70 経営体

2. 地域の農業を担う多様な担い手の確保

主な取り組み	■農業協同組合や農業振興公社等と連携し、新規就農者の確保・育成と担い手のスキルアップを支援します。 ■企業の農業参入の促進等、意欲ある担い手の確保に取り組みます。		
主な事業	集落営農・担い手支援事業		
目標値	成果指標	現況値（R7）	目標値（R13）
	新規就農者数	12 人	20 人

3. 生物多様性の保全と里山の振興

主な取り組み	■無農薬無化学肥料栽培等の循環型農業を推進するとともに、世界農業遺産の継承や生物多様性の価値の可視化など、里山の保全と活用を進めます。 ■市内の保育園や小・中学校での食育プロジェクトを進め、本市の豊かな自然と地域資源への理解を深めるなど、食の安全安心について啓発を行います。また、首都圏等の小学校においても展開を図ります。		
主な事業	生物多様性戦略推進事業、みどりの食料システム戦略推進事業		
目標値	成果指標	現況値（R7）	目標値（R13）
	水稻の無農薬無化学肥料栽培の取組面積	68ha	120ha

<役割分担や協力の考え方>

市民・団体等	事業者等	行 政
■耕作放棄地の解消や遊休農地の活用に努めましょう。 ■豊かな自然を次世代に継承するために、環境にやさしい農業に取り組みましょう。	■市や多様な団体と連携し、新規就農者の確保・育成に取り組みましょう。 ■佐渡独自の農業・農村文化への理解を深め、里山の保全活動等に積極的に取り組みましょう。	■地域の実情に合わせた生産体制への支援や新規就業者の確保・育成を支援し、生産基盤の強化を図ります。 ■多様な生物が生息する豊かな里山環境を維持できる施策を展開します。

【参考情報】 施策 4- 1 農業の振興

■前期計画 KPI

農業法人数	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	52 経営体	60 経営体	57 経営体	58 経営体	60 経営体	60 経営体
取組内容と取組結果(R7)	法人設立後も積極的に話し合いや打ち合わせをしているため、サポートができていた。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	法人設立後のサポートをしているため、解散した法人はなく、安定している。					
今後の方針と R8 取組内容 (予定)	法人が経営、運営がしやすいように補助事業も含めてサポートしていく。					
集落営農組織数	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	32 組織	40 組織	32 組織	32 組織	32 組織	32 組織
取組内容と取組結果(R7)	1 組織解散したが、別地域で積極的に話し合いや打ち合わせを行ったことにより、1 組織設立した。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	1 組織解散したが1 組織設立したため、組織数に変更はない。目標数値まで至らなかった。					
今後の方針と R8 取組内容 (予定)	今後も法人設立に向けて地域にあった法人形態を考えながら、継続的な話し合いを行っていくことと、持続可能な地域農業を維持できるように設立後のサポートをしていく。					
新規就農者数	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	15 人	20 人	12 人	16 人	12 人	12 人
取組内容と取組結果(R7)	関係機関と連携し、就農相談会にて佐渡での就農希望者を呼び込むほか、柿の選定作業や収穫体験等を行い新規就農者確保に向け努めたが目標数値まで至らなかった。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	関係機関と新規就農に向けてのサポートを行ったが目標数値まで至らなかった。					
今後の方針と R8 取組内容 (予定)	関係機関と連携し、U・I ターン者を含む新規就農希望者の就農促進を図るため、都市部で開催される大規模な就農相談会等において積極的な情報発信を行うとともに、新規就農者向け支援事業を活用し、新たな担い手の確保・育成を推進する。					

水稻の無農薬無化学肥料栽培の取組人数	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	39 人	60 人	42 人	47 人	47 人	54 人
取組内容と取組結果(R7)	昨年度に引き続き、みどり戦略の推進として、生産者への機械導入補助や食育推進に伴う消費増を図った。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	みどり戦略の推進によって、新規取組農家及び面積は増加 取組面積 R6 64.9ha→74.9ha					
今後の方針と R8 取組内容（予定）	無々米を保育園では、通年、小中学校において2ヶ月の提供を実施。また、乳児のはじめて口にするおかゆとして乳児にお米をプレゼントを実施事業を実施することで、栽培意欲につなげる。					

■市民アンケート結果

	今後の重要度 (重要、やや重要の合計)		現状の満足度 (満足、やや満足の合計)	
	R2	R8	R2	R8
農林水産業の振興	71.1%	74.2%	15.3%	19.5%
6次産業化・地産地消の推進	67.9%	67.5%	16.5%	20.2%
佐渡産品のブランド化	72.7%	72.9%	19.9%	24.1%
労働者の人材育成や確保	78.7%	81.1%	8.3%	10.9%

■前期計画からの主な見直し内容

● 施策の展開1について、前期計画の成果指標「集落営農組織数」については、任意の機械利用組合等も含まれ把握することが困難なことから、後期計画では指標としない。 ● 施策の展開3について、成果指標を「取組人数」から「取組面積」に変更。

施策 4 - 2 林業の振興

資料 No.7-1

<対応する主な SDGs>



<基本方針>

- 水資源貯留等の水源涵養や山地災害防止機能などの多面的機能が持続的に発揮される健全な森林づくりを目指すとともに、佐渡産木材の利用促進と市内消費の拡大を図ることで、持続可能な林業を目指します。

<現状と課題>

- 森林面積は、約 61,000ha で本市の土地面積の約 71%を占めています。その内の約 70%が天然林、30%が人工林で、多様で貴重な森林環境は観光資源にもなっています。
- 針葉樹では「佐渡市の木」として登録されているアテビを筆頭にスギ、マツ等といった樹種が生息しており、なかでもスギ人工林の面積は約 10,000ha と広く、利用可能な面積は約 6,300ha に達しており、森林資材は充実しています。
- 森林の保有状況は、5ha 未満の零細所有者が 81%を占め、5～20ha 未満の所有者は 17%、20ha 以上の所有者は 2%となっています。また、市内には 4 つの森林組合があり、造林、保育、林産などの地域林業の担い手として大きな役割を果たしています。
- 木材価格は全国と同様に低迷しています。全国の林業先進地では、大規模・機械化の高効率林業によって利益を生み出しており、本市においても先進地同様の高効率林業を進めていく必要があります。
- 持続可能な森林整備のために欠くことのできない林業従事者は、高齢化とともに年々減少しています。林業従事者を確保するためにも、市内におけるサプライチェーンの構築を図り、森林従事者の所得を向上させることが重要です。

<関連計画等>

- 佐渡市森林整備計画

< 施策の展開 >

1. 林業の効率化促進

主な取り組み	■ 林業技術者研修費や林業機械導入費用の一部を補助することにより、施業技術向上を図り、木材生産の効率化を促進させるとともに、生産量を高めます。 ■ 異業種の参入も含めた担い手の確保に努めます。 ■ 施業効率の向上のために、林地の集積に向けた取組を進めます。 ■ 伐採適地の見える化に取組み、施業効率の向上を図ります。 ■ 木材の生産性向上に資する林道の整備及び管理に努めます。		
主な事業	林業技術者育成支援事業、異業種参入モデル事業、林業機械導入費支援事業、林道維持管理事業、林道整備事業		
目標値	成果指標	現況値 (R7)	目標値 (R13)
	素材生産性 (1 人の生産量)	2.5 m ³ /人・日	5.0 m ³ /人・日

2. 森林の多面的機能の保全

主な取り組み	■ 山林において下刈りや間伐等の管理を継続的に実施することにより、多面的機能が持続的に発揮される森づくりに努めます。		
主な事業	造林事業、水源林造成事業		
目標値	成果指標	現況値 (R7)	目標値 (R13)
	年間整備面積	69.0ha	80.0 ha

3. 佐渡産木材の利用促進

主な取り組み	■ 公共施設の木質化の推進や住宅等を建築・増改築する際の佐渡産材購入費用の一部を助成することで、佐渡産木材の利用を促進します。 ■ バイオマス利用に向けた島内供給体制の構築を促進します。		
主な事業	佐渡産材利用促進事業、公共施設木質化事業		
目標値	成果指標	現況値 (R7)	目標値 (R13)
	佐渡産木材島内利用量	2,000 m ³	10,000 m ³

<役割分担や協力の考え方>

市民・団体等	事業者等	行政
■森林所有者は所有する山林に関心をもち、健全な森林を造成しましょう。	■林業事業体は効率的な森林整備により組織強化（経営安定・雇用拡大）を行い、施業量の拡大につなげましょう。	■県等関係団体と連携した事業や林業事業体の組織強化への支援、公共施設の木質化等により持続可能な林業の実現につなげます。

【参考情報】 施策 4-2 林業の振興

■ 前期計画 KPI

素材生産性（1 人の生産量）	現況値（R2）	目標値（R8）	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	3.0 m ³ /人・日	5.0 m ³ /人・日	3.8 m ³ /人・日	4.7 m ³ /人・日	2.5 m ³ /人・日	2.5 m ³ /人・日
取組内容と取組結果(R7)	森林整備の発注 高性能林業機械のレンタル支援 林業に関する技術習得支援					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	わずかであるが、島内 4 森林組合での総生産量は増加し、投入総労働力は減少したが、数値としては変化しなかった。 機械の故障や大雨による林道崩落等によりスムーズな作業が行えず、生産性が低下したものの。					
今後の方針と R8 取組内容（予定）	素材生産機械（プロセッサ）の新規導入計画の策定支援（農林県単）。 人材育成に加え、担い手確保に向けた新たな取組みの検討を行う。					
年間整備面積	現況値（R2）	目標値（R8）	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	43.5ha	70.0 ha	48.5ha	29.93ha	27.89ha	35.25ha
取組内容と取組結果(R7)	下刈 8.61ha 除伐・枝打 18.79ha 間伐 7.61ha 主伐再造林 0.24ha					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	労働力不足により年間の施業能力には限りがある中、災害対策に係る森林整備を優先的に行う必要があり、対象地が市有林以外の民有林であったことから面積減となった。島内森林の多くが伐採適期を迎えており、「育てる」から「伐る」にシフトしていく必要があるため、施業面積を伸ばしにくい主伐再造林に今後注力していく必要がある。					
今後の方針と R8 取組内容（予定）	素材生産量の向上に向け、主伐再造林を軸としつつ、若齢級の森林の管理も含めた森林整備を行う。					
佐渡産建築用木材使用量	現況値（R2）	目標値（R8）	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	110.0 m ³	170.0 m ³	161.5 m ³	106 m ³	199m3	385.9m3
取組内容と取組結果(R7)	・住宅や商業・宿泊施設等に対する、建築・増改築・木質化を支援するため、佐渡産木材購入費用の一部を支援。 件数：14 件 ・新たな補助メニューを新設し、佐渡産材の普及促進を図ったことにより実績増となった。。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	補助メニューの新設により、成果指標は増加した。ただし、補助金を活用した数量のみならず、それ以外を含めた全体での数量を増やしていく必要があると考える。					
今後の方針と R8 取組内容（予定）	世界文化遺産登録を契機とした宿泊業等に対する木質化支援や公共施設木質化により佐渡産木材使用量の増加を目指す。					

■市民アンケート結果

	今後の重要度 (重要、やや重要の合計)		現状の満足度 (満足、やや満足の合計)	
	R2	R8	R2	R8
農林水産業の振興	71.1%	74.2%	15.3%	19.5%
再生可能エネルギーの推進	62.8%	61.6%	12.0%	14.5%
佐渡産品のブランド化	72.7%	72.9%	19.9%	24.1%
労働者の人材育成や確保	78.7%	81.1%	8.3%	10.9%

■前期計画からの主な見直し内容

- 施策の展開 1 に担い手の確保に関する項目を追記。
- 施策の展開 1 及び 2 の成果指標について、バイオマス利用を見据えて目標値を設定。
- 施策の展開 3 の成果指標について、「佐渡産建築用木材使用量」からバイオマス利用を含めた「佐渡産木材島内利用量」に見直し。

施策 4 - 3 水産業の振興

資料 No.7-1

<対応する主な SDGs>



<基本方針>

- 安定生産が可能な養殖漁業の推進や、佐渡産水産物のブランド力と販売力の強化を通じて、安定した漁業経営と漁業後継者の確保・育成を目指します。

<現状と課題>

- 佐渡沿岸海域に根付くアワビやナマコ、ヒラメ等に対して、種苗放流や魚礁設置を支援してきましたが、漁獲量は令和2年の5,050tから令和7年は3,896tに減少しています。養殖漁業の生産量は、企業や漁業者が行うサケ・マス養殖により、令和2年は約1,000tから令和6年には約1,100tに増加していますが、個人経営によるカキや海藻養殖は減少傾向にあります。そのため、資源管理の必要がない養殖漁業を推進するため、海洋深層水を活用した養殖コンブの種糸生産やカキ養殖用筏製作への補助などを行ってきました。
- 水産資源を有効に活用し、付加価値を向上するため、漁業集落が行う加工や販路開拓の取組を支援していますが、規模が小さいために効果は限定的です。
- 佐渡産水産物は、価格や量が漁獲状況に左右されるため学校給食では扱い難く、島外産と比べて学校給食での利用率が2割程度と低い状況にあります。
- 資源の減少や漁業者の高齢化により、漁業就業者数は平成30年の1,009人から令和5年は738人と減少が顕著な状況です。そのため本市では、佐渡市水産業雇用促進センターを設置し、各種支援を行うなど、新規漁業就業者の確保・育成に向けた取組を進めています。
- 水産資源の育成場や産卵場としての機能、ブルーカーボンとして注目される藻場を維持していくため、魚礁設置による保護区域の設定や、アマモやヨシ帯の保全の取組を支援していますが、取組を行う人は一部の地域関係者に限られています。

<関連計画等>

- 浜の活力再生広域プラン

< 施策の展開 >

1. 育てる漁業の推進

主な取り組み	■ 養殖漁業者と連携し、養殖場の適切な利用調整や海藻種糸の安定供給に取り組むとともに、各種支援事業を実施することで、養殖漁業の生産量拡大と経営の安定化を図ります。 ■ 安定して儲かる養殖漁業を実現することで、獲る漁業と組み合わせた複合的な経営を行う漁業者を増やします。 ■ 水域の生態系を保護する取組に対し、多くの人から関わってもらえるよう支援します。		
主な事業	深層水蓄養事業、漁場生産力・水産多面的機能強化策事業、輸送コスト低廉化事業		
目標値	成果指標	現況値 (R7)	目標値 (R13)
	養殖漁業の生産額	696,261 千円	760,000 千円

2. ブランド力と販売力の強化

主な取り組み	■ 漁業集落内の漁業者の漁業所得向上を目指し、販路拡大や高付加価値化などの漁業集落が行うブランド力と販売力の強化についての取組を支援します。 ■ 離島漁業集落と連携し、販路拡大やブランド力向上の取組を推進し漁業所得の向上を目指します。 ■ 漁業者団体、加工事業者と連携し、ふるさと納税返礼品の新規開発や取扱量の増加につなげます。また学校給食センター等との連携強化を推進します。		
主な事業	離島漁業再生支援交付金		
目標値	成果指標	現況値 (R7)	目標値 (R13)
	平均漁業所得の向上	1,434 千円	1,600 千円

3. 漁業の担い手の確保

主な取り組み	■ 漁村地域において、漁協や集落と連携し、地域や漁業の担い手となる人材の確保・定着を図るため、他産業との組み合わせによる兼業漁業を推進するとともに、その実現に向けた各種支援を行います。 ■ 漁業や補助事業の情報を市内外へ発信し、就業希望者を確保します。		
主な事業	新規漁業就業者支援事業		
目標値	成果指標	現況値 (R7)	目標値 (R13)
	支援した漁業就業者	13 人	23 人

<役割分担や協力の考え方>

市民・団体等	事業者等	行 政
■漁業者は新規漁業就業希望者を受け入れ、育成しましょう。 ■漁業者は環境に配慮した操業に努めるとともに県や市と連携して養殖漁業の推進に努めましょう。 ■地場産の新鮮な魚介類を利用しましょう。	■漁協等は連携によるブランド力・販売力の強化及び担い手確保の取組を強化しましょう。 ■漁協等は将来的に必要な施設の規模の特定と既存施設の集約化に取り組みましょう。	■漁業者と連携して生産量の拡大に取り組みます。 ■佐渡市水産業雇用促進センターで漁業就業希望者の確保に取り組みます。

【参考情報】 施策 4-3 水産業の振興

■ 前期計画 KPI

新規養殖魚種の販売額	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	0 円	20,000 千円	17,937 千円	18,742 千円	13,765 千円	16,262 千円
取組内容と取組結果(R7)	島内漁業集落の活動に対して交付金により支援し、漁業集落はその交付金を活用し島内業者が種苗生産しているナマコを購入した。また、海藻養殖では島内養殖漁業者が新たに有機 JAS 認証を取得することができた。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	前年と同様に、ナマコの種苗生産は安定して生産することができたが、交付金が減額されたこともあり販売額は減額となった。					
今後の方針と R8 取組内容 (予定)	種苗放流量に関する県の規制が緩和されたことで、資源増大のためより多くの種苗放流が可能になり、これについて交付金で支援する。また、海藻養殖では漁業者と協議し、新たな可能性を探り、新たな魚種の養殖を目指す。					
漁業集落による加工品販売額	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	4,051 千円	10,000 千円	6,188 千円	5,847 千円	4,983 千円	2,406 千円
取組内容と取組結果(R7)	漁業集落が行う加工品の製造及び販売にかかる経費を交付金で支援し、イベント等で販売した。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	原料である水産物の不漁に加え、海上の時化が多かったことによる出漁できなかった日が多かったこともあり、加工品販売額は減少した。					
今後の方針と R8 取組内容 (予定)	交付金による販路拡大に関する取組や原料となる水産品の養殖等を交付金で支援する。					
支援した漁業就業希望者 (累計)	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	5 人	14 人	12 人	12 人	12 人	13 人
取組内容と取組結果(R7)	ホームページやイベントで周知し、新規就業希望者を募集した。前年度から移住した就業希望者が新たに研修事業を行った。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	ここ数年は支援する漁業就業希望者がいなかったが、R7 は島外からの移住者が補助事業を活用して研修を実施できた。					
今後の方針と R8 取組内容 (予定)	就業希望者がいない原因は周知が弱いことがあるため、他課と連携して周知する機会を増やして就業希望者を募る。					

■市民アンケート結果

	今後の重要度 (重要、やや重要の合計)		現状の満足度 (満足、やや満足の合計)	
	R2	R8	R2	R8
農林水産業の振興	71.1%	74.2%	15.3%	19.5%
6次産業化・地産地消の推進	67.9%	67.5%	16.5%	20.2%
佐渡産品のブランド化	72.7%	72.9%	19.9%	24.1%
労働者の人材育成や確保	78.7%	81.1%	8.3%	10.9%

■前期計画からの主な見直し内容

- 施策の展開1について、前期計画では成果指標を「新規養殖魚種の販売額」を目標値としていたが、前期計画中に始めた養殖漁業（ナマコ、ニッスイサーモン）が新規でなくなったことから文言の見直し。また、目標値を販売額としていたが、販売額の把握が困難であったことから生産額に変更。
- 施策の展開2について、前期計画では成果指標を「漁業集落による加工品販売額」としていたが、高齢化により加工を行う漁業集落が極端に減ったため、「平均漁業所得の向上」に変更。
- 施策の展開3について、前期計画では成果指標を「支援した漁業就業希望者」にしていたが、支援後も定着した漁業者で無ければ意味がないため、「支援した漁業就業者」に変更。

施策 4 - 4 商工業の振興

資料 No.7-1

<対応する主な SDGs>



<基本方針>

- 中小企業における円滑な事業承継や経営の安定化、人材の確保・育成を支援することにより、基盤の強化や持続的な発展を促進し、地域経済の活性化及び市民生活の向上を目指します。

<現状と課題>

- 地域経済を支える中小企業や小規模企業などの商工会員数は、エネルギー・原材料の高騰による経営環境の悪化及び経営者の高齢化や後継者不足などによる事業承継が進まず令和2年の1,733事業者から令和7年の1,480事業者へと減少傾向にあるため、経済の発展と景気回復に向け、融資や新規創業者への支援に取り組んでいます。今後は関係機関との連携をより強化し、制度融資の改善や起業、創業及び事業拡大を促すサポート体制が必要となります。
- 魅力ある会社、選ばれる会社となるためには企業力を高めることが重要であり、企業認知度のほか、人材力の向上に向けた施策を官民で推進することが必要不可欠です。そのため、必要な知識を習得する地域振興セミナーの開催や人材力向上を図る各種補助制度を設け、中小企業の活性化を支援しています。
- UI ターン者も含めた若年就業者の確保のため、企業説明会や各種媒体による情報発信等を強化し、市内就職者数の確保に努めています。しかし、急速な人口流出などの要因により人材確保が十分にできていない状況です。

<関連計画等>

< 施策の展開 >

1. 円滑な事業承継と経営の安定化

主な取り組み	■円滑な事業承継と経営の安定化を図るため、商工会や金融機関等との連携を強化し、支援します。 ■制度融資に係る信用保証料を補給し、市内中小企業者の資金調達に係る初期負担の軽減と経営基盤の強化を図ります。		
主な事業	信用保証料補給事業、佐渡市制度融資、特定創業支援		
目標値	成果指標	現況値 (R7)	目標値 (R13)
	商工会員数	1,480 事業者	1,500 事業者
	年間事業承継計画策定件数	(調整中)	(調整中)

2. 関係機関との連携強化

主な取り組み	■商工会や金融機関等の関係機関と連携した相談支援体制を構築し、事業者の課題解決や経営支援の充実を図ります。 ■定期的な景況調査を実施・分析し、地域経済の動向を把握するとともに、事業者支援施策へ反映します。		
主な事業	地域振興セミナー、特定創業支援、商工会運営事業		
目標値	成果指標	現況値 (R7)	目標値 (R13)
	特定創業支援延べ件数	20 件	56 件

3. 人材定着・活躍支援

主な取り組み	■資質・技術の向上を図るための研修会の開催や資格取得を支援します。 ■労働力の最適化のため、多様な働き方の導入を促進します。		
主な事業	人材力向上支援事業、地域振興セミナー事業、人材労働力確保支援事業、さどマッチボックス、さど U・I ターン・地元就職応援システム「コンパス」		
目標値	成果指標	現況値 (R7)	目標値 (R13)
	さど UI ターン地元就職応援システム「COMPASS」への登録事業者数	54 社	100 社

<役割分担や協力の考え方>

市民・団体等	事業者等	行 政
■商工会や金融機関等の関係機関は、それぞれの専門性を活かし、事業者への伴走支援や課題解決に向けて連携しましょう。 ■市民は地域の事業者への理解を深め、地域産業を支えましょう。	■円滑な事業承継や経営改善に取り組み、持続可能な企業経営を目指しましょう。 ■商工会や金融機関等の支援機関を積極的に活用し、経営課題の解決や事業の発展につなげましょう。	■商工会や金融機関等の関係機関と連携し、中小企業の経営基盤の強化や事業承継、人材確保・育成に向けた支援を行うとともに、事業者ニーズを踏まえた制度の充実や情報提供に努めます。

【参考情報】 施策 4-4 商工業の振興

■ 前期計画 KPI

	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
商工会員数	1,733 事業者	1,700 事業者	1,660 事業者	1,604 事業者	1,562 事業者	1,480 事業者
取組内容と取組結果(R7)	商工会が実施する経営改善普及事業や地域総合振興事業などを支援するほか、関係機関と連携して特定創業支援や事業承継に係る支援メニューによる事業継続や経営の安定化を図った。 【R7 年度実績】 認定特定創業支援等事業の証明件数 6 件					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	エネルギー・原材料費の高騰及び高齢化や人口減少のによる後継者不足など事業承継が進まず廃業に至るケースがあり会員数は減少している。事業継続や経営の安定化を関係機関とともに図る必要がある。					
今後の方針と R8 取組内容（予定）	関係機関の連携強化を図り、引き続き事業所支援を実施する。					
	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
販売に関する支援件数	23 件	40 件	40 件	55 件	46 件	73 件
取組内容と取組結果(R7)	島内事業者が島外の物産展等に出店する際の費用を負担することで、佐渡産品の販路拡大および島内事業者の負担軽減につながった。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	世界遺産登録を契機に出展の機会が増加したため、計画を上回る実績となった。					
今後の方針と R8 取組内容（予定）	引き続き補助事業を実施し、佐渡産品の販路拡大および島内事業者の負担軽減を図る。					
	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
支援事業を活用し資格等 を取得した人数	240 人	300 人	146 人	135 人	58 人	63 人
取組内容と取組結果(R7)	R6 年度に引き続き、「市外での資格取得」に限り対象とした。 R7 年度については申請件数が 10 件程度伸びており、それに順じて資格取得人数も増えている。 【R7 年度実績】 申請件数 78 件 (内資格取得人数 63 人、申請廃止 26 人)					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	R6 に引き続き、対象条件を絞った中での実施だったが、R6 に比べ申請件数・資格取得人数ともに増加した。よって、中小企業の資質・技術の向上にはつながっており、引き続き支援が必要である。					
今後の方針と R8 取組内容（予定）	事業内容を検討し、引き続き事業実施。					

■市民アンケート結果

	今後の重要度 (重要、やや重要の合計)		現状の満足度 (満足、やや満足の合計)	
	R2	R8	R2	R8
商工業の振興	61.2%	67.0%	8.8%	12.1%
雇用・就業の場の確保 (起業・二次創業含む)	61.2%	81.9%	7.7%	11.7%
佐渡産品のブランド化	72.7%	72.9%	19.9%	24.1%
労働者の人材育成や確保	78.7%	81.1%	8.3%	10.9%

■前期計画からの主な見直し内容

- 施策の展開 1 の成果指標について、「商工会員数」に加えて、「年間事業承継計画策定件数」を追加（現況値、目標値は精査中）。
- 施策の展開 2 について、名称を「企業ブランド力の向上」から「関係機関との連携強化」に変更し、商工会や金融機関等の関係機関との連携による伴走支援や相談体制の強化など、現在の取組内容を踏まえ、施策の方向性に関係機関からの意見反映がより盛り込める体制を明文化。成果指標についても「販売に関する支援件数」から「特定創業支援延べ件数」に変更。
- 施策の展開 3 について、名称を「人材の育成」から「人材定着・活躍支援」に変更し、企業における人材の定着と活躍に重点を置いた内容へ整理。成果指標についても「支援事業を活用し資格等を取得した人数」から「さど UI ターン地元就職応援システム「COMPASS」への登録事業者数」に変更。

施策 4 - 5 観光の振興

資料 No.7-1

<対応する主な SDGs>



<基本方針>

- 環境基盤整備や滞在型観光の促進、マーケティング分析に基づいた最適な情報発信により、観光客の満足度及び消費額の向上、および「観光・交流」と「暮らし」を連動させた地域コミュニティ全体の持続的な活性化を図ることを目指します。

<現状と課題>

- 令和 6 年 7 月に「佐渡島の金山」が世界遺産に登録された後、入込者数は令和 7 年に 497,144 人（前年同期比+105.6%）となり、コロナ禍後の最高値を記録するなど、順調に回復してきています。インバウンド入込客数においても令和 7 年に 7,155 人（前年比 119.9%）と着実な回復をみせていますが、全国的に見ると、インバウンド市場における佐渡の認知度は途上段階にあり、まだ伸びしろがあります。
- 佐渡への入込状況は依然として夏季に最盛期を迎え、冬季は減少する中、これまでの取り組みにより、初夏や秋口にも需要が増えつつあり、今後も更なる季節の平準化が求められています。また、週末は宿泊施設に空きがないほどの賑わいを見せる一方で、平日は稼働率に余裕があるなど、曜日間の偏りも生じています。このような背景から、初夏や秋口などのショルダーシーズンのコンテンツや長期滞在型コンテンツの開発・認知度向上による、宿泊数の延伸（連泊化）や、キャパシティのある季節や平日への観光誘客等を戦略的に仕掛けることで、観光需要全体のベースアップと持続可能な観光地域づくりにつなげていく必要があります。
- 佐渡は世界遺産に限らず、「歴史・文化・自然・食」といった佐渡ならではの地域資源を豊富に持ち合わせています。しかしながら、「歴史・文化」においては、その魅力がターゲットへまだ届ききっておらず、豊富な資源の認知拡大や誘客、そして地域経済への波及が求められています。
- 現在、観光情報の発信手段は多角化しており、観光客のニーズも個人の価値観に応じて細分化しています。豊富な地域資源を効果的な誘客に結びつけるため、多様化する発信媒体を効果的に組み合わせ、「誰に、何を、どのように届けるか」というターゲット起点での戦略的な情報発信の確立が求められています。

<関連計画等>

＜施策の展開＞

1. 観光客の満足度向上に係る環境基盤整備

主な取り組み	■地域 DMO との連携による「佐渡アイランドサポーター制度」（さどまる倶楽部）の新規会員獲得や会員情報を管理し、観光客がそれぞれのフェーズごとに必要とする情報を適時的確に提供することで会員の利便性向上を図ります。 ■インバウンドを含めた観光客の満足度向上に向け、島内の観光案内所を活用し、的確な現地情報の提供による案内業務や、佐渡の豊かな島全体の魅力を案内できるスルーガイドなど、次世代ガイドの育成に向けた総合的な支援を行います。 ■観光客のストレスフリーな滞在にむけて、二次交通手段の確保や市営観光施設等の案内表示の向上に努めます。 ■鬼太鼓や能、伝統工芸、花や寿司など、「歴史・文化・自然・食」といった佐渡ならではの地域資源を活用したコンテンツの充実を図り、満足度の向上からリピーター率の向上に繋げるとともに、観光を活用し文化や自然等の保全に貢献します。		
主な事業	観光振興対策事業、観光地域づくり推進事業、観光デジタル化推進事業、持続可能な観光振興に向けた受入環境整備事業、観光施設整備事業		
目標値	成果指標	現況値（R7）	目標値（R13）
	満足度（大変満足）	44.5%	50.0%

2. 消費額向上に係る滞在型観光促進

主な取り組み	■世界遺産登録を契機とした効果を持続可能なものとするため、地域 DMO 等と連携し、固有の文化や伝統芸能を活かした体験型コンテンツの充実を図るとともに、佐渡ならではの深い魅力を体感できる体験型滞在プランの販売促進を行い、着地型観光を推進します。 ■近隣自治体と共同でのプロモーションにより誘客の促進を図るとともに回遊の仕組みづくりを強化し、交流人口の拡大を図ります。 ■「世界の持続可能な観光地 100 選 2021」に選出されたことから、島の環境保護に配慮したサステイナブルツーリズムや自然を活用したスポーツツーリズムなどを積極的に展開します。 ■世界遺産登録の効果を地域へ波及させ、まちなかの賑わい創出と消費拡大を図るため、島内の宿泊施設や飲食店、地域 DMO と連携した取り組みを推進します。		
主な事業	滞在型観光促進事業、観光振興対策事業、アドベンチャーツーリズム推進事業、観光デジタル化推進事業		
目標値	成果指標	現況値 (R7)	目標値 (R13)
	1 人当たりの観光消費額	57,200 円	72,700 円

3. 戦略的情報発信

主な取り組み	■世界文化遺産や世界農業遺産、ジオパークなどの豊富な観光資源並びに自然や歴史文化等の魅力ある地域資源について、地域 DMO との連携により、マーケティングデータ分析に基づいた戦略的な情報発信に取り組みます。 ■メディアや SNS を活用して鬼太鼓や能、伝統工芸など、佐渡独自の歴史的・文化的価値の積極的な発信を的確なタイミングで行うとともに、交通事業者と連携した情報発信により佐渡への来訪意欲の向上を図ります。 ■インバウンド誘客については、ターゲット国に応じた手法での情報発信に加え、関係者と連携して積極的な営業活動を展開することで、冬季や平日の稼働率向上に繋げる戦略的な誘客を推進します。 ■旅行見本市など佐渡の魅力を伝える国内外のイベント、商談会等への出展やエキスカーション等を積極的に実施または参画する事業者等を支援し、直接的な誘客や B to B の契約に繋げるための投資を行います。		
主な事業	外国人旅行客誘致事業、観光地域づくり推進事業、観光デジタル化推進事業、世界遺産「佐渡島の金山」誘客プロモーション事業		
目標値	成果指標	現況値 (R7)	目標値 (R13)
	インバウンド入込数	7,155 人	40,000 人
	宿泊 2 泊以上の割合	55.4%	65.6%

<役割分担や協力の考え方>

市民・団体等	事業者等	行政
■観光客に対し、おもてなしの心で接しましょう。 ■地域資源を磨き上げ、持続可能な地域形成に役立てましょう。	■持続可能な観光地域づくりに向け、DX 等に対応した経営力強化に取り組みましょう。	■市民や事業者・団体と協働しながら、観光客の満足度の向上に向けた取組を推進します。

【参考情報】 施策 4-5 観光の振興

■ 前期計画 KPI

満足度（大変満足）	現況値（R2）	目標値（R8）	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	29.2%	35%	35.9%	34.0%	41.3%	44.5%
取組内容と取組結果(R7)	令和 6 年度からはじめたデジタルアンケートにおいて、前年比での全体的な満足度向上が図られたが、以前満足度の低い項目もあった。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	総合満足度(大変満足)は 44.5%と令和 2 年度以降最高の実績となった。また、満足度の低かった交通機関や体験プログラムの満足度もそれぞれ昨年を上回った。					
今後の方針と R8 取組内容（予定）	調査結果を踏まえ、評価の低い項目を中心に DMO はじめ、各所へフィードバックを行いながら満足度の向上を図る。					
1 人当たりの観光消費額	現況値（R2）	目標値（R8）	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	41,408 円	55,000 円	46,322 円	51,494 円	56,100 円	57,200 円
取組内容と取組結果(R7)	令和 6 年度からはじめたデジタルアンケートにおいて、消費額向上となったことが分かった。昨年同様、「宿泊費」が最も高かった。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	「買い物費」を除き、全項目で前年に引き続き、観光消費額は増加傾向している。					
今後の方針と R8 取組内容（予定）	高付加価値化と滞在型観光の推進に加え、泊食分離等域内消費も促して、更なる消費額向上を図る。					
市内の宿泊者数	現況値（R2）	目標値（R8）	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	189,210 人泊	550,000 人泊	277,793 人泊	321,632 人泊	325,148 人泊	350,247 人泊
取組内容と取組結果(R7)	観光目的の入込は個人・団体ともに好調であり、2 年連続で前年を上回る宿泊者数となった。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	観光目的の入込が増加しているが、ビジネス・帰省が逡減する中、総数としては対前年同期比 107.7%と微増の状況である。					
今後の方針と R8 取組内容（予定）	季節性の平準化と平日への観光需要の平準化を図りながら、入込・宿泊数の増加を目指す。					

■市民アンケート結果

	今後の重要度 (重要、やや重要の合計)		現状の満足度 (満足、やや満足の合計)	
	R2	R8	R2	R8
観光産業の振興	70.3%	68.7%	13.4%	22.7%
世界遺産「佐渡島の金山」の保存・活用	44.9%	65.6%	22.4%	37.9%

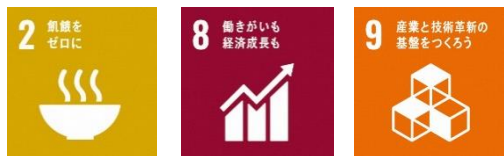
■前期計画からの主な見直し内容

- 世界文化遺産登録を踏まえ、抜本的に見直し。

施策4-6 産業連携・販売戦略の推進

資料 No.7-1

<対応する主な SDGs>



<基本方針>

■世界農業遺産や世界文化遺産など「佐渡」の特徴を活かした佐渡産ブランドを構築し、市場における佐渡産品の価値向上を図るとともに、「朱鷺と暮らす郷」認証制度など、佐渡ならではの価値を付加したブランド化の取組を他分野へ展開します。また、市内循環を意識したビジネスの可能性や市全体の販売力、企業力の向上を実現し、産業間・企業間の連携を強化するとともに、多様な販売チャネルやプロモーションを活用した販路拡大とブランド力向上を推進することで、地域経済の好循環を目指します。

<現状と課題>

- 今後、人口減少による市内での農産物や工業製品等の需要減を見据え、地産外消のための販路確保や高付加価値化が重要となります。そのため、佐渡産農産物を使用したレストランなどを認定する「サドメシラン」事業を推進し、生産者や市内事業者と国内のレストランをつなぐなど、生産者の販路拡大、収入確保に向けた取組を行っています。
- 加工事業者と連携して、ゼリー等の農産物の加工品の開発・販売を実施するなど、年間を通じた農産物販売に向けた取組を行っています。今後は、加工事業者の市外依存など市外への資金流出を最小限に留め、可能な限り市内で資金が循環できるよう、市内事業者の連携促進や意識向上に向けた取組が重要となります。
- 佐渡産農産物の認知度向上のため、首都圏等に向けて認証米「朱鷺と暮らす郷」の販路拡大に取り組んでいるほか、ルレクチエやビオレソリエスなどを高価格帯販売が可能な首都圏スーパーにて販売する取組を行っています。今後は、更なるブランド力向上と認知度向上による差別化を図るとともに、他の産品への高付加価値化につなげることが求められています。
- 更なるブランド力と認知度の向上による差別化を図るとともに、「朱鷺と暮らす郷」認証制度などで培ったブランド形成の考え方や手法を、農林水産物、加工品、伝統的工芸品等の幅広い佐渡産品へ展開し、佐渡全体のブランド価値向上につなげていくことが求められています。また、多様な販売チャネルやプロモーションを効果的に組み合わせることで、佐渡産品の認知度向上や販路拡大につなげていく必要があります。

< 関連計画等 >

■第 4 次佐渡市地産地消推進計画

< 施策の展開 >

1. 高付加価値化及び販路の開拓・販売拡大の推進

主な取り組み	■佐渡産品の既存ルートの継続的販売に加え、新たな販売網の確保に取り組みます。 ■セミナーに加え、実践の場の提供を行い、佐渡産品のブランディング力向上につなげます。 ■販売流通網の整備を行い、生産者等の所得の向上を図ります。		
主な事業	販売網体制構築事業、輸送コスト低廉化事業・海上輸送費支援事業、サドメシラン事業		
目標値	成果指標	現況値（R7）	目標値（R13）
	サドメシラン認定店数	140 店	180 店

2. 島内産業の振興に伴う島内循環の促進

主な取り組み	■地域資源の活用、企業間連携及び農商工連携による市内経済循環の仕組みを構築します。 ■市内事業者による新商品開発や販路開拓を支援し、地域産業の高付加価値化を推進します。 ■県内の道の駅や百貨店等の多様な事業者との連携に加え、ふるさと納税を活用した販路拡大を推進し、市内事業者の販売機会の拡大と地域産業の活性化を図ります。		
主な事業	園芸作物振興事業、畜産振興事業、企業支援対策事業		
目標値	成果指標	現況値（R7）	目標値（R13）
	地域経済循環率	68.7%（R4）	70.0%

3. 「佐渡」の特長を活かした佐渡製品のブランド化の推進

主な取り組み	■世界農業遺産や生物多様性ブランドの活用を通じて、佐渡産農畜産物のブランド価値を高めていきます。 ■オーガニックモデル事業の確立を行い、新たな分野での地位確立を目指すことで、佐渡の魅力向上につなげます。 ■佐渡海洋深層水を利用した蓄養・養殖を推進し、水産物の市場流通量が減少する夏季に付加価値の高い水産物の流通量の増加を図ります。 ■世界農業遺産や世界文化遺産、生物多様性など佐渡ならではの地域資源を活用し、佐渡製品のブランド価値向上と観光消費の拡大を図ります。 ■「朱鷺と暮らす郷」認証制度等で培ったブランド形成の考え方や手法を活かし、農林水産物、加工品、伝統的工芸品等の高付加価値化を推進します。 ■民間事業者等との連携による製品の磨き上げやブランディングを進めるとともに、展示会や商談会、ふるさと納税等を活用し、国内外に向けた販路拡大と認知度向上を図ります。 ■インバウンド需要や海外市場を見据えた情報発信や販売促進を推進します。		
主な事業	販売網体制構築事業、輸送コスト低廉化・海上輸送費支援事業、海洋深層水蓄養事業、伝統的工芸品産業支援事業		
目標値	成果指標	現況値（R7）	目標値（R13）
	伝統的工芸品士の認定数	1	5

<役割分担や協力の考え方>

市民・団体等	事業者等	行政
■生産者関係団体は、市民と共に佐渡産品への理解を深め、利用を促しましょう。	■市内の事業者間での横のつながりを強化し、販売力を向上・強化しましょう。	■ブランド化推進を行い、高価格帯販売可能な販路の開拓支援を行います。

【参考情報】 施策 4-6 産業連携・販売戦略の推進

■ 前期計画 KPI

サドメシラン認定店数	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	117 店	150 店	118 店	124 店	135 店	140 店
取組内容と取組結果(R7)	観光客への佐渡産品の PR 及び満足度向上を図るため、引き続きサドメシラン HP や SNS 等を活用した情報発信を実施した。また、島内循環の強化を目的として、島内事業者への登録促進に加え、LINE 登録によるセグメント配信を活用し、店舗ニーズに応じた情報提供や産品事業者とのマッチング支援を行った。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	認定店舗数は 140 店舗となり、継続的な登録促進により店舗数の拡大につながった。特に、新規登録 6 店舗のうち 5 店舗が島内店舗であり、観光客への佐渡産品提供機会の拡大や島内循環の強化につながっている。また、既存登録店舗に対する情報提供やマッチング支援を実施することで、佐渡産品の認知度向上や取扱拡大にも取り組んだ。					
今後の方針と R8 取組内容 (予定)	登録店舗数の拡大に加え、既存店舗における佐渡産品の取扱量増加や継続利用につながる取組を強化する。 また、LINE 等を活用した情報発信や事業者間マッチングを継続し、観光客の満足度向上と佐渡産品の島内循環・販路拡大につなげていく。					
認証米取扱米穀店舗数	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	281 店	320 店	271 店	255 店	219 店	225 店
取組内容と取組結果(R7)	認証米取扱店に対するキャンペーンの実施や推奨店説明会を行い、販売量と取扱店舗数の増加を図った。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	米価高騰に伴い、認証米を確実に入手したい小売店が増加したと考えられる。					
今後の方針と R8 取組内容 (予定)	認証米取扱米穀店に対するキャンペーン等を継続するとともに、出前授業等を通じた認証米認知度の向上を図る。					
地域経済循環率	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	66.6%	70%	調査未実施 不明	69.9%	調査未実施	68.7%
取組内容と取組結果(R7)	精査中					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	精査中					
今後の方針と R8 取組内容 (予定)	精査中					

佐渡産農畜産物販売額	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	6,485,774 千円	7,100,000 千円	6,717,902 千円	6,348,839 千円	6,972,762 千円	9,591,814 千円
取組内容と取組結果(R7)	R7 実績 作物 7,538,769 千円 野菜 84,199 千円 果樹 1,490,060 千円 花き 37,609 千円 畜産 441,176 千円					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	R 7 年産の米価が高かったことにより、販売金額は前年比 160%となった。					
今後の方針と R8 取組内容（予定）	気象変動に左右されない米づくりの取り組み、それを想定した水管理など生育管理及び品質向上に向けて指導する。					
海洋深層水蓄養施設夏季 (7 月～9 月)水産物出荷量	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	0 kg	1,000 kg	504kg	900kg	1,570kg	1,281kg
取組内容と取組結果(R7)	佐渡海洋深層水蓄養施設の水槽を漁業者へ貸し出すことにより水産物の付加価値向上、新たな水産品の創出を図った。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	令和 6 年度はアワビが好調だったが、令和 7 年度は水温上昇などにより生育不良や斃死が多く、昨年を上回することはできなかったが目標を達成することはできた。					
今後の方針と R8 取組内容（予定）	引き続き、海洋深層水を有効に活用しながら夏場の水産物、新たな水産資源の確保に向けて取り組む。深層水で水温調整を行いながらできるだけ高水温が原因の斃死等起きないようにする。					

■市民アンケート結果

	今後の重要度 (重要、やや重要の合計)		現状の満足度 (満足、やや満足の合計)	
	R2	R8	R2	R8
佐渡産品のブランド化	72.7%	72.9%	19.9%	24.1%
6 次産業化・地産地消の推進	67.9%	67.5%	16.5%	20.2%

■前期計画からの主な見直し内容

- 「朱鷺と暮らす郷」認証制度などで培ったブランド形成の考え方や手法を、幅広い佐渡産品へ展開する視点で記載を拡充。
- 施策の展開1について、「認証米取扱米穀店舗数」を成果指標から取下げ。
- 施策の展開3について、前期計画では農林水産物や食を中心とした内容となっていたことから、後期計画では伝統的工芸品を含む佐渡産品全体のブランド化を推進する内容へ整理するとともに、民間事業者等との連携による販路拡大やインバウンド・海外市場を見据えた販売戦略など、現在の取組を反映。あわせて伝統的工芸品のブランド力向上の成果を把握するにあたり、成果指標を「伝統的工芸品士の認定数」に変更。

施策 4 - 7 雇用機会・就労環境の充実

資料 No.7-1

<対応する主な SDGs>



<基本方針>

■労働者の価値観やライフスタイルの多様化、デジタル化の進展、人手不足の深刻化といった環境変化に対応し、誰もが働き続けられる就労環境を整備するとともに、ワーク・ライフ・バランスの実現や柔軟な働き方の普及を通じて、若者の地元定着を促進するとともに、女性や高齢者、障がい者、外国人など多様な人材の活躍機会を拡充し、地域経済を支える安定した雇用の創出を目指します。

<現状と課題>

- 人口構造の変化や若年層の流出により、後継者不足や技能伝承の停滞が深刻化しています。地域産業を維持するためには、企業・教育機関・行政が連携し、若者や移住者を含む多様な人材の確保・育成を強化する必要があります。
- 地域の将来を担う若者の定着が大きな課題です。魅力ある就労環境の整備、キャリア形成支援、Uターン促進など、若者が「働きたい」と思える地域づくりが求められています。
- 長時間労働の是正、柔軟な働き方（テレワーク、短時間勤務、兼業・副業など）の導入、育児や介護と仕事の両立支援など、労働者の多様な価値観に応じた働き方改革が不可欠です。特に女性や高齢者、障がい者、外国人が能力を発揮できる環境整備は、地域の労働力確保に直結する重要な課題となっています。

<関連計画等>

- 第4次佐渡市男女共同参画計画

< 施策の展開 >

1. 地域産業の持続性を高める人材確保・育成の強化

主な取り組み	■ インターンシップ、企業見学、職場体験、地元企業ガイダンスの拡充により、若者が地域の仕事を知る機会を提供します。 ■ オンライン就職相談、移住者向け就労マッチング、企業の受入体制整備を促進し、UI ターンの就労支援を強化します。 ■ ベテラン人材の活用、技能継承プログラム、デジタル技術を活用した技能記録・教育の支援を図ります。 ■ 資質・技術の向上を図るための資格取得を支援します。 ■ 女性や高齢者、障がい者、外国人、UI ターン人材の確保・活躍を促進し、地域産業を支える人材基盤の強化を図ります。		
主な事業	雇用機会拡充事業、雇用促進支援事業		
目標値	成果指標	現況値 (R7)	目標値 (R13)
	新規起業、企業誘致し雇用した人数	138 人	168 人

2. 若者の定着を促す地域づくり

主な取り組み	■ 住宅支援、交通利便性の向上、地域コミュニティとの接点づくりを推進することで、若者が暮らしやすい生活環境の整備を図ります。 ■ 地域活動・ボランティア・地域プロジェクトへの参加機会を創出することで、「地元で活躍できる場」を提供し地域への愛着を育みます。 ■ SNS やオンライン媒体の活用により、地元企業の魅力を発信するとともに、企業説明会の開催や採用活動の支援を行い、人材確保に向けた取組を推進します。		
主な事業	人材労働力確保支援事業、地域若者サポートステーション運営事業、雇用促進支援事業		
目標値	成果指標	現況値 (R7)	目標値 (R13)
	若者(40歳未満)のUI ターン者数	207 人	260 人

3. 働き方改革の推進

主な取り組み	■管理職の登用、職場のハラスメント防止、育児期の働き方など、女性が継続就業しやすい環境整備の取組を支援します。 ■65歳以降の継続雇用、シニア向け就労マッチング、健康と働き方の両立など、高齢者の就労機会拡大に対する取組を支援する。 ■企業支援、職場定着、就労機会の創出、能力開発啓発活動を総合的に推進し、障がい者が安心して働き続けられる環境整備に向けた取組を支援します。 ■テレワーク、短時間勤務、フレックスタイム、兼業・副業の活用など、多様な働き方を選択できる環境整備に向けた取組を支援します。		
主な事業	セミナー開催、広報活動		
目標値	成果指標	現況値（R7）	目標値（R13）
	新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定制度（Ni-ful）認定件数（ゴールド認定含む）	20 件	75 件
	えるぼし認定件数	1 件	5 件
	にいがた健康経営推進企業認定件数	65 件	338 件
	健康経営優良法人認定件数	2 件	10 件
	障害者職場実習促進事業利用者数	6 件	10 件

<役割分担や協力の考え方>

市民・団体等	事業者等	行政
■官民学一体となり若年者を主体とした労働力の確保・定着に取り組みましょう。	■誰もが働きやすく、働き続けられるよう就業環境の改善に取り組みましょう。	■雇用環境や就業環境の改善につながるよう、必要な補助金や助成金の創設や働き方の改善に向けた情報を発信します。

【参考情報】 施策 4-7 雇用機会・就労環境の充実

■ 前期計画 KPI

新規起業、企業誘致し雇用した人数	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	29 人	60 人	99 人	118 人	128 人	138 人
取組内容と取組結果(R7)	島内で雇用増を伴う創業または事業拡大を行う民間事業者等に対し、事業資金の一部を補助した。島外事業者の進出等により雇用人数の増加につながった。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	計画を上回る実績となっている。					
今後の方針と R8 取組内容 (予定)	引き続き補助事業を実施し、新たな産業の創出及び雇用人数の増加を図る。					
若者 (40 歳未満) の UI ターン者数	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	295 人	350 人	346 人	313 人	253 人	207 人
取組内容と取組結果(R7)	「さどくらしテラス」に名称変更をし「住む」「暮らす」「働く」に関する移住希望者への総合的な窓口として機能強化した。また、オンライン相談や都市部での移住イベント、SNS 等を通じた情報発信を継続し、移住相談機会の拡大を図った。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	令和 7 年度の若者 (40 歳未満) の UI ターン者数は 207 人で、目標値 350 人に対し約 60% の達成率となった。全国的な人口減少や都市部への人口集中、若年層を中心とした転出超過傾向の継続等の影響を受け、U ターン者数は 40 歳以上の減少幅が大きく、全体として減少傾向となった。					
今後の方針と R8 取組内容 (予定)	移住希望者の「定着支援」に重点を置き、「さどくらしテラス」を中心とした総合相談体制を強化する。併せて、移住イベントや SNS 等による情報発信を継続するとともに、場所を問わず気軽に相談できるオンライン相談機能の拡充を図る。また、24 時間いつでも AI による移住相談を受け付けられる体制の構築を進め、移住検討者の利便性向上と継続的な相談対応につなげる。					
時間外労働の削減を推進している事業所の割合	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	36.0%	100%	—	—	—	—
取組内容と取組結果(R7)	調査未実施					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	—					
今後の方針と R8 取組内容 (予定)	選ばれる企業を目指して、市内企業の就業環境改善を促進するが、時間外労働に関する個別の調査の実施予定はなし					

■市民アンケート結果

	今後の重要度 (重要、やや重要の合計)		現状の満足度 (満足、やや満足の合計)	
	R2	R8	R2	R8
労働者の人材育成や確保	78.7%	81.1%	8.3%	10.9%
移住・定住の促進	67.1%	71.3%	13.5%	17.1%
人権尊重や男女平等の推進	50.7%	56.7%	11.5%	17.3%

■前期計画からの主な見直し内容

- 社会情勢の変化や現在の市の取組を踏まえて大幅に見直し。
- 施策の展開1について、名称を「新たな産業の創出」から「地域産業の持続性を高める人材確保・育成の強化」に変更し、人材確保等の観点から記載を拡充。
- 施策の展開2について、名称を「人材の確保及び育成支援」から「若者の定着を促す地域づくり」に変更し、生活環境の整備や地域への愛着の醸成、地元企業の魅力発信等を中心に修正。
- 施策の展開3について、時間外労働の削減のみではなく、働きやすい職場環境づくりや従業員の健康増進、多様な働き方の推進など、企業における総合的な取組を把握する必要があるため、成果指標に認定制度等を複数設定し、重層的に評価する形に変更。

施策 4 - 8 移住定住の促進

資料 No.7-1

<対応する主な SDGs>



<基本方針>

- 子育て、福祉などの多様な支援や空き家の活用、企業誘致や起業・創業しやすい環境整備による雇用の創出や二地域居住の推進などにより、「住む・働く・暮らす」環境を整備し、移住定住の受入れ拡大と定着を目指します。

<現状と課題>

- 平成 16 年の市町村合併以降、毎年約 1,000 人規模で人口減少が続いており、令和 7 年度の転出超過は 316 人となっていることから、これを 0 に近づけることを目指し、人口減少を緩やかにしていく必要があります。
- 令和 7 年度には 382 人の UI ターン者を受け入れていますが、本市が選ばれる要因として、トキと共生する豊かな自然環境と生活するうえでの環境が適度に整備されていることがあげられます。一方 UI ターン希望者に向けた、住む場所・働く場所の確保と情報発信が課題となっています。
- 日本全国で人口が減る中で、二地域居住の推進を図ることで、関係人口の拡大と人材の確保を図っていく必要があります。
- 移住を希望する方へのお試し住宅については、これまで 153 世帯を受け入れ、65 世帯が定住に結びついています。このことから、この強みを活かしつつ、増え続ける民間の空き家を活用し、受け入れる地域にとっても活性化につながるお試し住宅の整備・運用を図る必要があります。
- 「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」を活用した「佐渡市雇用機会拡充事業」の支援により、本市において雇用増に直接寄与する創業、事業拡大を図る民間企業が増加し、令和 7 年度の募集では 24 事業所の創業や事業拡大の支援を決定しました。今後は、更に若い起業家が活躍できる仕組みを構築するとともに、本市における中長期的ビジョンや課題解決のための仕組みづくりを積極的に進める必要があります。

<関連計画等>

- 新潟県特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する計画
- 佐渡市特定居住促進計画

<施策の展開>

1. UI ターン者の受入れ促進

主な取り組み	■「さどくらしテラス」を核として、オンライン相談や AI を活用し 24 時間いつでも移住相談を受け付けられる体制の構築を進め、移住検討者の利便性向上と継続的な相談対応体制の構築に取り組みます。 ■多様な働き方、暮らし方に対応するため二地域居住促進に取り組み、持続的な関係人口構築と将来の移住定住促進を図ります。 ■島内の小中学校、高校で取り組んでいる離島留学を含めた移住者の受入れ拡大とともに、移住後の定着を図るためのフォロー体制の強化に取り組みます。		
主な事業	UI ターンサポート事業、島留学推進事業		
目標値	成果指標	現況値 (R7)	目標値 (R13)
	UI ターン者数	382 人	470 人
	UI ターン者の 3 年後定着率	67.5%	70.0%

2. 空き家活用による定住人口の拡大

主な取り組み	■民間所有の空き家を活用し、お試し住宅として整備・運用を図ります。 ■利活用可能な空き家の掘り起こしを推進するとともに、掘り起こした活用可能な空き家について、官民連携により、移住者や二地域居住者に対し円滑な提供が行えるよう取り組みます。		
主な事業	お試し住宅整備事業、UI ターンサポート事業、二地域居住・ワーケーション受入促進事業		
目標値	成果指標	現況値 (R7)	目標値 (R13)
	お試し住宅利用者による定住者数	利用人数：79 人 定住人口：9 人	利用人数：82 人 定住人口：20 人

3. 企業誘致による多様な人材と企業が活躍できる仕組みづくり

主な取り組み	■県内外の起業家との交流促進と合わせて、佐渡ビジネスコンテストの開催やサテライトオフィスを運営することで、起業家が活躍する環境と長年の課題解決に向けた仕組みづくりを進めます。 ■保育園から高校までの離島留学や二地域居住等の受入促進など関係人口の拡大と深化に取り組みます。 ■他自治体に先駆けて取り組む二地域居住の推進について、「特定居住促進計画」に基づき民間事業者との連携を強化し、関係人口の拡大に取り組みます。		
主な事業	企業誘致・スタートアップ事業、サテライトオフィス運営事業、二地域居住・ワーケーション受入促進事業		
目標値	成果指標	現況値（R7）	目標値（R13）
	シェアオフィス等入居企業数	17 社	20 社

<役割分担や協力の考え方>

市民・団体等	事業者等	行政
■民間のサポートを中心に地域への移住者や二地域居住者の受入を進め、受入後も生活相談など、親切に対応しましょう。	■民間による支援体制を維持し、市内での創業を支援するとともに移住希望者受入体制の確立に取り組みましょう。	■活動拠点やお試し住宅の整備により気軽に佐渡暮らしを体験し、若手起業家や二地域居住者が活躍できる仕組みづくりを行います。

【参考情報】 施策 4-8 移住定住の促進

■ 前期計画 KPI

UI ターン者数	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	504 人	600 人	600 人	572 人	445 人	382 人
取組内容と取組結果(R7)	移住相談窓口「さどくらしテラス」を活用し、移住希望者への相談対応や定住相談を継続的に実施した。また、都市部での交流イベントやオンライン相談、SNS 等を活用した情報発信を行い、移住検討者との接点拡大に取り組んだ。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	令和 7 年度の UI ターン者数は 382 人で、目標値 600 人に対し約 64% の達成率となった。全国的な人口移動の変化や地方間での移住者獲得競争の影響により、UI ターン者数は目標値に至らなかった。特に 40 歳以上の U ターン者数が減少しており、全体としては前年度を下回る結果となった。					
今後の方針と R8 取組内容 (予定)	移住希望者の「定着支援」に重点を置き、「さどくらしテラス」を中心とした総合相談体制を強化する。併せて、移住イベントや SNS 等による情報発信を継続するとともに、場所を問わず気軽に相談できるオンライン相談機能の拡充を図る。また、24 時間いつでも AI による移住相談を受け付けられる体制の構築を進め、移住検討者の利便性向上と継続的な相談対応につなげる。					
お試し住宅利用者による定住者数	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	利用人数： 74 人 定住人口： 38 人	利用人数： 82 人 定住人口： 50 人	利用人数： 116 人 定住人口： 71 人	利用人数： 138 人 定住人口： 78 人	利用人数： 196 人 定住人口： 89 人	利用人数： 275 人 定住人口： 99 人
取組内容と取組結果(R7)	お試し住宅の利用により、佐渡での暮らしを実体験していただき、移住・二地域居住への関心を深めることができた。全 11 棟の稼働が約 71.9%あり、短期滞在については、11 組 33 人を受け入れた。また、平成以降に建築された空き家をリスト化し、所有者のアンケートを実施し、利活用可能な空き家を 81 件掘り起こした。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	昨年度より、受入れ組数も増え様々な利用者層を獲得できた。移住後の定着支援策や空き家バンクの活用支援が移住の受け皿として機能しつつあるが、さらなる定着率の向上には地域コミュニティとのつながりづくり支援の強化が課題である。					
今後の方針と R8 取組内容 (予定)	令和 7 年度に実施した空き家のリスト化や所有者アンケート結果を踏まえ、活用可能な空き家について、お試し住宅や二地域居住者等の滞在拠点としての活用を進める。また、空き家バンクや「にいがた安心こむすび住宅制度」等も活用しながら、民間事業者との連携による空き家活用の推進を図る。					

シェアオフィス等入居企業数	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	0 社	13 社	16 社	19 社	23 社	22 社
取組内容と取組結果(R7)	民間と連携したスタートアップ支援により進出企業が増加した。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	企業の地方進出ニーズは一定程度あるものの、社会情勢の変化や企業側の投資判断の慎重化等の影響もあり、導入企業数は伸び悩む結果となった。一方で、企業との継続的な意見交換や情報発信を通じて、佐渡市への関心を持つ企業との接点形成にはつながっている。					
今後の方針と R8 取組内容 (予定)	引き続き民間と連携したスタートアップ支援を進めていくほか、空室になった部屋を埋めるべく、ビジネスコンテストの開催や雇用拡充事業補助金と連携した取組みを進めていく。					

■市民アンケート結果

	今後の重要度 (重要、やや重要の合計)		現状の満足度 (満足、やや満足の合計)	
	R2	R8	R2	R8
移住・定住の促進	67.1%	71.3%	13.5%	17.1%
労働者の人材育成や確保	78.7%	81.1%	8.3%	10.9%
空家等の管理や有効活用	79.5%	80.6%	5.2%	10.4%

■前期計画からの主な見直し内容

- 二地域居住の推進について追記。
- 施策の展開 1 の成果指標について、移住後の定着促進を図ることで持続可能な地域づくりを進めていくことも重要であることから、「UI ターン者の 3 年後定着率」を追加した。